

# 高知憲法速報

No.239 2010. 10. 14

発行:高知憲法会議事務局 088-872-3406

編集人 事務局 徳弘嘉孝

## 高知憲法会議役員会 10・6

10月6日高知憲法会議の役員会を開きました。代表委員、幹事、会計監査、事務局員あわせて12名が出席しました。この間の活動報告、中央憲法会議常任幹事会の内容、情勢、当面の課題について、事務局長が報告し討論しました。焦点の比例定数削減問題について、国民の多数が国会議員定数削減を支持している状況の下で民主主義破壊の比例定数削減反対をどのように訴え、運動を広げるか、憲法会議としてどうするかが課題でした。具体的なイメージがわく訴えが大切です。憲法会議として当面の取組みを確認しました。

- ①10月15日の緊急学習会(講師・谷脇和仁弁護士)を運動スタートの会として成功させる。
- ②アピールを作成して関係団体に働きかける。
- ③政党や団体などを回って共同の運動を呼び掛ける。
- ④署名を準備する。
- ⑤適当な段階で集会を計画する。
- ⑥当面は憲法会議が中心になって動く。

### 学習会「衆議院比例定数削減をどう考えるか」

講師；谷脇和仁弁護士(高知憲法会議代表委員)

日時；10月15日(金)午後6時から

会場；高知市市民活動サポートセンター2階大会議室

(高知市鷹匠町2-1-43 高知市鷹匠庁舎内)

選挙制度の在り方について考えます

### 「衆議院比例定数削減問題」・木曜市での訴え

毎月1回の高知革新懇・木曜市宣伝で9月30日、徳弘事務局長が話した内容の要旨を紹介します。

菅首相は臨時国会で、衆議院議員80人、参議院議員40人の削減について年内に合意を得たいと発言した。議員の数が多すぎる、国会議員が身を切る削減はやむを得ないと考えている人も多いと思うが、今実行しようとしている比例削減の意味について訴えたい。

現在の選挙制度は1994年に導入された。それまでは中選挙区制度で高知県は5人の議員を選んでいた。自民党だけでなく共産党、社会党、公明党も議員に当選して、県民の声を反映して活躍した。小選挙区では

当選者が一人であり、現在高知県ではすべて自民党が当選している。当選者以外に投票した有権者の票はすべて死に票になり、少数政党は殆んど選ばれない。事実昨年総選挙では民主党が小選挙区の得票率47%で74%の議席を得た。小選挙区制度は国民の意見をゆがめる。少数党の意見も反映させるためとして取り入れられたのが比例代表制度だ。最初の法案では小選挙区250人、比例250人だったが、小選挙区300人、比例200人でスタートし、2000年に比例を20人減らしたため、現在比例180人になっている。この180人を100人にしようとしている。比例四国は現在6人であり、削減でこれが3人になると比例でも公明党、共産党、社民党などの政党は議席が得られなくなる。昨年総選挙結果を基にした専門家の試算では、400議席のうち民主党が3分の2を超える274議席、自民党が94議席、公明党10議席、共産党4議席、社民党3議席、みんなの党などは合わせて8議席になる。民主党が得票率を大幅に上回る議席を得るのに、第3党以下は致命的な打撃を受ける。これは政党だけの問題ではない。構造改革で苦しむ国民の声、消費税に反対する声、軍事大国になることに反対する声、地方の苦しみを訴える声が国会に届きにくくなることを意味している。今民主党は参議院で絶対多数が確保できない「ねじれ現象」だが、比例削減を実行すると、衆議院で再可決ができる3分の2を確保できることになる。少数政党を排除し、総選挙に勝利した党が絶対的な権力を握るこのような制度は民主主義にとっても危険だ。小選挙区一本にした方がよいと言っているのは財界や小澤さんだ。小選挙区制度導入の時の細川首相、河野自民党総裁、土井たか子衆議院議長らは、今みんな小選挙区制は良くなかったと話合っていると聞く。小選挙区制度そのものの見直しが必要だが当面比例定数削減はやめさせたい。経費削減について言うと、1994年に導入された政党助成金は国民一人250円、約320億円が支出されており、80人の議員削減で54億円が削減されることから考えると、むしろ政党助成金を削ることが先決だ。外国の例でもOECD加盟30カ国の内小選挙区制度はアメリカ、イギリス、フランスなど5カ国に過ぎず、日本など並立制の8国を加えても13カ国、17カ国は比例代表を基本にした選挙制度だ。イギリスでも見直しが検討されている。日本の選挙制度の在り方を皆さんと一緒に検討していきたい。